

図1
診療報酬改定率と経済成長率

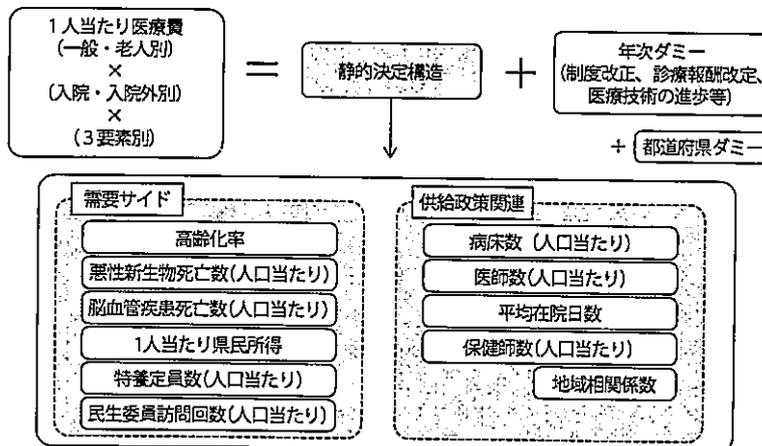
- ・診療報酬改定が、その改定率決定時における過去の経済動向を踏まえつつ、決まることを考えると、両者の間に一定のタイムラグがあると考えられるため、診療報酬改定率と経済成長率の関係について、経済成長率を1年ずつ過去にずらして、相関係数をとる試みを行った。
- ・すると、タイムラグを4～5年とった場合に、約0.9という非常に高い相関係数が得られた。

診療報酬改定率と経済成長率の相関係数

タイムラグ	参照期間	相関係数
0年	改定率 (1986~2006)	0.513
	成長率 (1986~2006)	
1年	改定率 (1986~2006)	0.590
	成長率 (1985~2005)	
2年	改定率 (1986~2006)	0.602
	成長率 (1984~2004)	
3年	改定率 (1986~2006)	0.718
	成長率 (1983~2003)	
4年	改定率 (1986~2006)	0.885
	成長率 (1982~2002)	
5年	改定率 (1986~2006)	0.882
	成長率 (1981~2001)	
6年	改定率 (1986~2006)	0.758
	成長率 (1980~2000)	

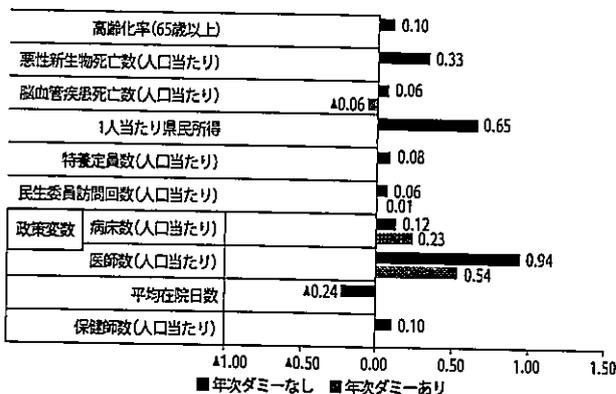
出所：「医療費の将来見通しに関する検討会」議論の整理、2009年7月、13頁

図2
医療費の分析モデルの基本構造



出所：印南一路『再考・医療費適正化』有斐閣,89頁

図3
国保医療費増加の要因比較 (一般・老人合計)



(注) 1. 線形パネルデータモデル(水準対数モデル)。
2. 数字は1人当たり国保医療費総額(1983~2012年)に対する各要因の水準弾性を示す。
3. 調整済み決定係数(overall)は、年次ダミーなし0.87、年次ダミーあり0.95。

出所：印南一路『再考・医療費適正化』有斐閣,94頁